

平成30年度第2四半期（上半期）報告

メディケア生命（社長 石原 拓己）の平成30年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 9 頁
5. 中間損益計算書	…… 10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 15 頁
11. 特別勘定の状況	…… 15 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 15 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel:03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成29年度末		平成30年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	
					前年度 末比	前年度 末比
個人保険	619	12,874	665	107.3	12,727	98.9
個人年金保険	0	2	0	110.0	3	112.8
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成29年度第2四半期（上半期）				平成30年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	80	2,174	2,174	—	58	72.7	507	23.3	507	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度末	平成30年度	
		第2四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	33,530	35,591	106.1
個 人 年 金 保 険	13	14	106.8
合 計	33,544	35,606	106.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	26,318	28,332	107.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度 第2四半期 (上半期)	平成30年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	3,779	2,858	75.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	3,779	2,858	75.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,467	2,684	77.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 30 年度上半期の日本経済は、企業収益の改善を背景として、設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が持ち直す等、緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発 10 年国債利回り)は上昇しました。日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の継続により国内金利は低水準での推移となりましたが、7 月の金融政策決定会合で日本銀行が長期金利ターゲットについて乖離許容幅拡大を発表したことを受けて、0.1%台へと上昇しました。

【新発 10 年国債利回り 平成 30 年 3 月末 0.040% → 平成 30 年 9 月末 0.120%】

- ・国内株式は上昇しました。期初は米朝首脳会談による北朝鮮情勢の改善や円安等を受けて、上昇して始まりました。その後は米中貿易摩擦懸念やイタリアの政治混迷等もあり、一進一退の動きとなりました。9 月に米国が公表した対中貿易関税が市場で警戒されていたものほど厳しくなかったことが安心感に繋がり、国内株式は上値の節目となっていた 23,000 円を超えて上昇しました。為替相場が円安基調だったことや米国株式の上昇等も背景に、上半期末にかけて一段高となりました。

【日経平均 平成 30 年 3 月末 21,454.30 円 → 平成 30 年 9 月末 24,120.04 円】

- ・為替相場は円安となりました。ドル円は、米中貿易摩擦に対する懸念等によるリスク回避的な動きが重しとなる局面もありましたが、堅調な米国経済を受けた米国長期金利の上昇等を背景に円安ドル高基調で推移しました。

【ドル/円 平成 30 年 3 月末 106.24 円 → 平成 30 年 9 月末 113.57 円】

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(A L M)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

(3) 運用実績の概況

国内金利が低水準で推移する中、国債対比で超過収益が獲得できる公社債を中心に運用を行いました。また、昨年度より投資対象に加えた円貨建て外国債券等への投資を継続し、収益向上を図りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度末		平成30年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	14,104	7.1	11,173	5.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	173,524	86.9	181,094	89.0
公 社 債	172,020	86.1	176,641	86.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,503	0.8	4,453	2.2
公 社 債	1,503	0.8	4,453	2.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	137	0.1	131	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	103	0.1
そ の 他	12,009	6.0	10,876	5.3
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	199,773	100.0	203,379	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 7,182	△ 2,930
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	8,148	7,570
公 社 債	8,148	4,620
株 式	—	—
外 国 証 券	—	2,950
公 社 債	—	2,950
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	27	△ 6
繰 延 税 金 資 産	△ 446	103
そ の 他	2,261	△ 1,132
貸 倒 引 当 金	—	1
合 計	2,807	3,605
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	958	1,044
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	955	1,043
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
国債等債券売却益	—	1
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	—	—
合 計	958	1,047

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	0	2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	2

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成29年度末					平成30年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	63,347	74,787	11,439	11,513	△ 73	66,637	76,301	9,664	10,044	△ 380
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	104,065	110,176	6,111	6,255	△ 143	109,647	114,457	4,809	5,338	△ 528
公 社 債	102,565	108,673	6,108	6,251	△ 143	105,147	110,003	4,856	5,338	△ 482
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,500	1,503	3	3	—	4,500	4,453	△ 46	—	△ 46
公 社 債	1,500	1,503	3	3	—	4,500	4,453	△ 46	—	△ 46
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	167,412	184,964	17,551	17,768	△ 216	176,285	190,758	14,473	15,382	△ 908
公 社 債	165,912	183,460	17,547	17,764	△ 216	171,784	186,305	14,520	15,382	△ 862
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,500	1,503	3	3	—	4,500	4,453	△ 46	—	△ 46
公 社 債	1,500	1,503	3	3	—	4,500	4,453	△ 46	—	△ 46
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成29年度末 要約貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	平成30年度 中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		14,104	11,173
有価証券		173,524	181,094
(うち国債)	(108,492)	(105,722)
(うち地方債)	(2,023)	(2,019)
(うち社債)	(61,504)	(68,898)
(うち外国証券)	(1,503)	(4,453)
有形固定資産		232	223
無形固定資産		4,589	4,991
代理店貸		2	1
再保険貸		12	8
その他資産		7,308	5,783
繰延税金資産		—	103
貸倒引当金		△ 2	△ 1
資産の部合計		199,773	203,379
(負債の部)			
保険契約準備金		157,009	166,620
支払準備金		894	1,053
責任準備金		156,114	165,566
代理店借		1,269	1,397
再保険借		18	21
その他負債		1,628	876
未払法人税等		3	2
その他の負債		1,624	874
賞与引当金		59	65
退職給付引当金		43	50
価格変動準備金		112	123
繰延税金負債		255	—
負債の部合計		160,397	169,157
(純資産の部)			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金		40,000	40,000
資本準備金		40,000	40,000
利益剰余金		△ 45,025	△ 49,241
その他利益剰余金		△ 45,025	△ 49,241
繰越利益剰余金		△ 45,025	△ 49,241
株主資本合計		34,974	30,758
その他有価証券評価差額金		4,400	3,463
評価・換算差額等合計		4,400	3,463
純資産の部合計		39,375	34,221
負債及び純資産の部合計		199,773	203,379

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年 4月 1日から 平成29年 9月30日まで〕	平成30年度 中間会計期間 〔平成30年 4月 1日から 平成30年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		14,716	18,150
保 険 料 等 収 入		13,739	17,087
(うち保険料)	(13,731)	(17,071)
資 産 運 用 収 益		958	1,047
(うち利息及び配当金等収入)	(958)	(1,044)
(うち有価証券売却益)	(—)	(1)
そ の 他 経 常 収 益		18	16
経 常 費 用		20,411	23,698
保 険 金 等 支 払 金		3,008	3,568
(うち保険金)	(258)	(241)
(うち年金)	(2)	(10)
(うち給付金)	(1,922)	(2,434)
(うち解約返戻金)	(788)	(826)
(うちその他返戻金)	(8)	(13)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,460	9,611
支 払 備 金 繰 入 額		70	159
責 任 準 備 金 繰 入 額		7,389	9,452
資 産 運 用 費 用		0	2
(うち支払利息)	(0)	(0)
事 業 費		8,582	8,994
そ の 他 経 常 費 用		1,359	1,522
経 常 損 失		5,695	5,548
特 別 損 失		11	12
固 定 資 産 等 処 分 損		1	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10	10
税 引 前 中 間 純 損 失		5,706	5,560
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 1,375	△ 1,349
法 人 税 等 調 整 額		644	4
法 人 税 等 合 計		△ 730	△ 1,344
中 間 純 損 失		4,975	4,216

6. 中間株主資本等変動計算書

平成29年度中間会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△35,417	△35,417	44,582	4,066	4,066	48,649
当中間期変動額									
中間純損失				4,975	4,975	4,975			4,975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							116	116	116
当中間期変動額合計	-	-	-	△4,975	△4,975	△4,975	116	116	△4,859
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000	△40,393	△40,393	39,606	4,182	4,182	43,789

平成30年度中間会計期間

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△45,025	△45,025	34,974	4,400	4,400	39,375
当中間期変動額									
中間純損失				4,216	4,216	4,216			4,216
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△937	△937	△937
当中間期変動額合計	-	-	-	△4,216	△4,216	△4,216	△937	△937	△5,153
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000	△49,241	△49,241	30,758	3,463	3,463	34,221

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け1,031百万円を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,173	11,173	-
有価証券	181,094	190,758	9,664
満期保有目的の債券	66,637	76,301	9,664
その他有価証券	114,457	114,457	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	58,444	68,488	10,044
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,193	7,813	△380
合計		66,637	76,301	9,664

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	67,551	72,890	5,338
	外国証券 (公社債)	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	37,595	37,113	△482
	外国証券 (公社債)	4,500	4,453	△46
合計		109,647	114,457	4,809

3. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、311百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、320百万円であります。
6. 1株当たり純資産額は、42,777円22銭であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	1,043百万円
計	1,044百万円
4. 1株当たり中間純損失は、5,270円36銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	800,000	-	-	800,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成29年度 第2四半期（上半期）	平成30年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 5,501	△ 5,468
キャピタル収益	—	1
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	2
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	2
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 0	△ 1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 5,501	△ 5,469
臨時収益	—	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	193	79
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	193	79
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 193	△ 78
経常利益 A + B + C	△ 5,695	△ 5,548

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成29年度末	平成30年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	54,604	52,155
資本金等	34,974	30,758
価格変動準備金	112	123
危険準備金	1,757	1,836
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,500	4,328
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,258	15,107
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,422	3,573
保険リスク相当額 R_1	360	355
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,275	1,353
予定利率リスク相当額 R_2	17	17
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,834	2,958
経営管理リスク相当額 R_4	134	140
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,191.1%	2,919.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。